



市議員 大曾根 質問
12月大の

一・小規模工事登録制度で活性化を

大曾根議員 デフレともいわれる、厳しい経済状況のもとで、中小零細業者の倒産・廃業が深刻になっていきます。「夫は何日も仕事がありません」「少しでも光がほしい」と悲鳴をあげています。地域経済は、こうした末端の業者が潤っていかねば元気はできません。私は以前から、「小規模工事希望者登録制度」の創設を提案してきました。この制度は市の入札参加資格を受けていない方で、市が発注する小規模な工事を希望する方をあらかじめ登録し、工事発注の際、業者選定に活用することで、小規模事業者の受注機会の拡大を図るという目的で制度化されているものです。より多くの小規模事業者が仕事を確保できるよう支援すべきと考えますが、当局のご見解をお聞かせします。

庄司財政部長 地域経済を下支える中小企業の活性化は、市全体の景気回復に必要と認識しています。修繕工事を含む小規模工事について、契約手続の簡素化を図るため、本年5月に発注金額を50万円から130万円未満まで引き上げるなどの改正を行いました。

今後引き続き、入札契約制度のさらなる見直しを行い、中小業者等への受注機会の拡大に努力してまいりたいと考えております。

大曾根議員 小規模工事について、発注金額を130万円に引き上げたわけですから、その一部を、たとえば「50万円以下の工事」については「希望者登録制度」創設で、小規模事業者の仕事確保につなげていくことは可能です。弱肉強食の経済の中で、一番痛めつけられてきた階層に、光をあてるのが求められています。予算の拡充、制度の創設を強く求めます。

二・公共事業における下請け労働者の賃金確保について

大曾根議員 公共事業の現場で下請け労働者として働く人から、「一日7千円の賃金を、6千円に下げられた」という苦情を受けました。公共事業の現場で、こうした低賃金で働かされている下請け労働者が増えているように思いますが。業務の質の確保からみても、適正な労働条件は確保すべきだと考えるものです。現在の入札・契約制度では、元請業者は下請け承認願いを市に提出します。しかし、これだけでは「下請け労働者の賃金の低下を招く状況を」止めることにはなっていないと見ます。「下請け労働者にし

わ寄せが行かないよう」改善すべきと思います。庄司財政部長 これまでも元請業者に対し下請業者への不当なしわ寄せが生じることのないよう下請契約及び下請代金支払の適正化などの周知や指導を行ってきております。今後、さらなる下請取引の適正化の推進に向け、建設業者等への周知徹底に努めてまいります。

三・地域医療体制の充実について

(1) 日立総合病院の産科医確保について
大曾根議員 日立総合病院の産科は、医師不足により4月から分娩予約ができない状況が続いてきました。病院や行政など関係者の努力で、10月に新たに一名常勤医師が着任しましたが、その後残っていた一名の医師と、相次いで止めてしまったという、残念な結果になっています。引き続き、指導医クラススの産科医師の確保が、緊急性を持ってまとめられています。今後、具体的にどのような方策で、産科医師確保に望むのかについてお聞かせします。

医療関係者に話を聞きますと、「地域で活躍する医師は地域で育てる」ことが大事といわれています。産科医師希望の学生に、卒業したら地元に戻ってもらうことを条件に、奨学金制度などを創設することなども求められていると思います。

小川副市長 今後も県や医師会等と協力し、医師の確保に努めてまいります。市内出身医学生に対して学資援助を行う医師確保策につきましては、今後の検討課題とさせていただきます。

(2) 休日緊急診療事業について

大曾根議員 日立医師会の協力で、休日にメディカルセンターで、内科、小児科を対象に開設している事業ですが、9月以降、新型インフルエンザの流行で大変な状況になっています。患者数は9月から急増しています。これから年末明けにかけて、なんらかの改善が必要と思えますが見解をお伺いします。

小川副市長 去る11月23日の受診者数は176人に上り、診療スタッフが休む間もなく対応に当たりました。診療終了は深夜に達しました。11月29日以降の診療所開設日には、保健師等の職員による応援体制を組んでおります。大幅な受診者の増加が見込まれる年末年始には、休日緊急診療所その他に、市内の医療機関を開けていただくための調整を保健所及び医師会と行っているところでございます。

四・高校生の就職支援について

大曾根議員 経済危機のもとで、来春卒業予定で就職希望の高校生の就職内定率が、落ち込んでいます。

11月末に日立工業高校と日立商業高校を訪問しました。内定率は、日立工業が、87%、日立商業が66%と県平均を上回っていますが、

前年同期を下回っており、担当の先生はいずれも「きびしい」と、深刻な表情でした。日立市としても、これからの発展を考えたとき、若い人が一人でも多く、地元に残ってもらうことは大事だと思えます。当局はどのように対応されているのでしょうか。

橋本知事は、経済4団体に採用枠拡大の要請を行いました。市長は、日立製作所と、その関連事業所への要請はされたのでしょうか。ご見解ならびに経過をお聞かせします。

佐藤産業経済部長 8月には、日立公共職業安定所と連名で、来春・卒業予定の高校生の求人を含めた「求人に関するお願いについて」の文書を市内の企業約1,000社に送付しました。ほか、12月11日には新規高卒者就職面接会を日立公共職業安定所と共催することになっております。

地元の高校生の採用の要請については、若者の地元への定着は、まちの活力とも大きくかわってくる問題であると認識しており、日立製作所及び関連事業所等に対する要請につきましては、その時期の問題等、今後関係機関を含め協議を行ってまいりたいと考えております。

大曾根議員 学校関係者は「ひとりでも多くの生徒が内定を取って年が越せるよう、総力体制で求人への掘り起こしに取り組みたい」と言っています。巨額の内部留保をもっている日立製作所などへの要請は、早急に行うべきです。

高卒者就職面接会に323名が参加

12月11日ホテル日航日立で、「新規高卒者就職面接会」が行われました。参加事業所は36社募集85人(昨年56社)に対し、参加生徒数は323名(昨年224名)。関係者は「昨年と比べても大変きびしく、みんな決まっても200名余が残ってしまう」と厳しい表情でした。

